

平成 29 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 フ ル テ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 古野 重幸
社長執行役員
(コード番号：6546 東証市場第二部)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 田中 康之
管理本部長
(TEL. 011-222-3572)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 22 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	10,142	100.0	△2.9	7,157	100.0	10,446	100.00
営 業 利 益	580	5.7	△28.0	416	5.8	806	7.7
経 常 利 益	648	6.4	△20.4	415	5.8	814	7.8
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	316	3.1	△25.5	169	2.4	424	4.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	71 円 57 銭			39 円 16 銭		106 円 12 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	22 円 00 銭			—		100 円 00 銭 (2 円 50 銭)	

(注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 29 年 3 月期（予想）1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定数式数（600,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 167,800 株）は考慮しておりません。

2. 当社は、平成 28 年 10 月 14 日付で普通株式 1 株につき普通株式 40 株の割合で株式分割を行いました。上記では平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 28 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 29 年 3 月期連結業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

自動ドア市場全体としては、ゆるやかな拡大傾向にあります。地域によって差が出ております。当社グループの営業エリアである東日本地区では、東日本大震災からの復興に加え、政府の建設投資、景気の改善、東京五輪等により建築需要は増加が見込まれますが、東日本大震災の復興は福島、宮城、岩手を中心とし、また東京五輪は東京をはじめとする首都圏を中心とした建築需要が見込まれます。一方、これら以外の地域では新規建築物が減少している中、取替（古い自動ドア開閉装置の更新）及び改修（以下、「リニューアル」という。）需要の掘り起こし、自動ドアの取付先に対するメンテナンスを注力することによって安定的な収益の確保に努めております。

このような状況のもと、第 2 四半期累計期間におきましては、売上高は 4,633 百万円、営業利益は 275 百万円、経常利益は 278 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 80 百万円となり、概ね前年同期を上回りました。当社は平成 28 年 12 月 27 日の取締役会におきまして当初計画を修正しており、平成 28 年 11 月度までの実績値に、平成 28 年 12 月度から平成 29 年 3 月度までの計画値を勘案して策定しております。平成 29 年 3 月期連結業績につきましては、前期で獲得していた建具等の大型の受注が少なかったこと、また工期の遅延等により労務費・経費の負担が増加したこと等から、売上高 10,142 百万円（前期比 2.9%減）、営業利益 580 百万円（前期比 28.0%減）、経常利益 648 百万円（前期比 20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 316 百万円（前期比 25.5%減）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

(売上高)

① 自動ドア関連事業

顧客先別、サービス別の今期売上見込を積算した結果、自動ドア関連事業セグメントの各分野における売上高の前提条件は、以下のとおりであります。

・新規自動ドア

平成 28 年 12 月度から平成 29 年 3 月度までの計画値につきましては、各支店及び営業所（以下、「拠点」という。）で受注残物件の進捗状況を精査した売上予定額を積み上げて策定しております。平成 29 年 3 月期の新規自動ドアの取付台数につきましては、前期に発生した大型の受注による反動から、8,466 台（前期比 6.1%減）を見込んでおります。一方で、自動ドア事業に属するシートシャッターにおきまして、当第 1 四半期に大型物件の売上計上が発生したことにより、新規自動ドアにおける取付台数の減少を補填する要因となっております。

その結果、売上高は 1,523 百万円（前期比 1.0%減）を見込んでおります。

・リニューアル

平成 28 年 12 月度から平成 29 年 3 月度までの計画値については、各拠点で平成 28 年 11 月までの売上高を参考に、前年同月の売上実績を基に、受注残の状況や足元の市況から台数見込みを加減して積算した数値を、月別に積み上げて策定しております。平成 29 年 3 月期のリニューアル自動ドアの取付台数につきましては、前期に発生した複数の大型の受注による反動から、4,202 台（前期比 2.5%減）を見込んでおります。

その結果、売上高は 1,573 百万円（前期比 9.7%減）を見込んでおります。

・メンテナンス

平成 28 年 12 月度から平成 29 年 3 月度までの計画値のうち、保守売上につきましては、各拠点で既存の保守契約高に基づく売上見込みに、前年同期間と同水準の月別の新規契約と解約見込みを加減して積算した数値を、月別に積み上げることで策定しております。平成 29 年 3 月末時点における保守契約台数は、顧客への積極的な提案活動により、79,081 台（前期末比 3.1%増）を見込んでおります。また、修理売上については、前年同期間と同水準を見込んでおります。

その結果、売上高は3,699百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、自動ドア関連事業の売上高は、6,795百万円（前期比1.1%減）を見込んでおります。

② 建具関連事業

平成28年12月度から平成29年3月度までの計画値につきましては、各拠点で受注残物件の進捗状況を精査した売上予定額を積み上げて策定しております。

以上の結果、建具関連事業の売上高は、前期末に大型物件の売上計上158百万円ありましたが、今期はそれに代わる大型物件の売上計上がないために、2,708百万円（前期比5.3%減）を見込んでおります。

③ その他

その他の事業には、駐輪システム事業、環境機器・セキュリティ関連機器・商品の販売、及び付帯工事が分類されます。その他につきましても、自動ドア関連事業に準じて予算策定を行っております。

以上の結果、売上高は、環境機器事業が低調に推移したこと及び大型物件に付随する付帯工事が減少した結果、636百万円（前期比11.2%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期における売上高は10,142百万円（前期比2.9%減）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

平成28年12月度から平成29年3月度までの計画値につきましては、各拠点別・セグメント別に平成27年12月から平成28年11月までの実績から算定した原価率をベースとして算出し、期末の繁忙に伴い増加が予想される労務費の影響を織り込んで策定しております。

以上の結果、平成29年3月期における売上原価は、6,709百万円（前期比2.5%減）、売上総利益は3,432百万円（前期比3.8%減）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費では、人件費の比率が最も高くなっております。その人件費は、人員計画に基づき、前期比39人の増加を見込み、その結果、1,751百万円（前期比7.1%増）を見込んでおります。広告宣伝費は、費用の発生時期に応じた月別の見込額を積み上げて算定しております。賃借料は、事務所家賃・地代等の契約期間に応じた月別の要支払額を積み上げて、前期並みの金額を見込んでおります。減価償却費は、設備投資計画に基づき前期並みの金額を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期における販売費及び一般管理費は、人件費の増加により、2,851百万円（前期比3.3%増）、営業利益は、売上の減少による影響及び販売費及び一般管理費の増加により、580百万円（前期比28.0%減）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益に関しましては、平成29年11月度までに発生した損益、並びに平成29年3月期末までに発生が見込まれる要素を織り込んで算定しております。今期の特有項目として、平成29年3月に出資先（匿名組合）の保有不動産売却に係る投資利益113百万円を営業外収益で見込んでおります。また、平成29年3月までに、株式上場に要する費用68百万円を営業外費用として見込んでおります。

その結果、平成29年3月期における営業外収益は148百万円、営業外費用は79百万円、経常利益は648百万円（前期比20.4%減）を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益に関しましては、平成28年11月度までに発生した損益、並びに平成29年3月期末までに発生が見込まれる要素を織り込んで算定しております。平成28年9月に釜石営業所移転に伴う釜石市からの移転補償金17百万円を特別利益として計上しております。特別損失に関しましては、平成29年11月に労働時間の諸制度を変更したことに伴い、従業員に対して過年度における時間外手当に相当する金額として135百万円を特別賞与として計上しております。その他固定資産の除却損等18百万円を見込んでおります。

その結果、平成29年3月期における特別利益は17百万円、特別損失は153百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円(前期比25.5%減)を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月22日

上場会社名 フルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6546 URL http://www.fulltech1963.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)古野 重幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)田中 康之 (TEL)011(222)3572
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,157	—	416	—	415	—	169	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 179百万円(—%) 28年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.16	—
28年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成28年10月3日に新株予約権の行使により10,000株の新株発行を行っております。
 4. 平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,806	4,774	54.2
28年3月期	8,434	4,496	53.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,774百万円 28年3月期 4,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期については、当該株式分割前の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,142	△2.9	580	△28.0	648	△20.4	316	△25.5	71.57

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年3月期（予想）1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定数式数（600,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大167,800株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外2社（社名）フルテック株式会社、アートテックス株式会社

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	4,600,000株	28年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	—	28年3月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4,330,909株	28年3月期3Q	—

- （注） 1. 平成28年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。
 2. 平成28年10月3日に新株予約権の行使により10,000株の新株発行を行っております。
 3. 平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策の効果により雇用・所得環境の改善が続き、個人消費についても今後の持ち直しが期待されるなど景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、アジア諸国では景気の持ち直しの動きは見られるものの、大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念等から海外経済の不確実性は高まり、景気の先行きは不透明な状況であります。

このような状況下において、当社グループは、より信頼され魅力ある企業づくりを目指し、首都圏における受注獲得の強化、ストック市場における一層の態勢強化、新規自動ドアのシェアの確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は7,157百万円、営業利益は416百万円、経常利益は415百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較については、記載しておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動ドア関連

シートシャッターの大型受注や新規受注台数の増加、また保守契約の堅調な増加によって売上高は4,956百万円、保守契約による安定的な利益の確保によってセグメント利益（営業利益）は1,196百万円となりました。

②建具関連

大型施設向けのステンレスサッシの売上が堅調に推移し、売上高は1,715百万円となりましたが、工期の長い物件に係る労務費・経費の負担が増加し、セグメント損失（営業損失）は59百万円となりました。

③その他

環境機器、セキュリティシステムは堅調な推移、駐輪システムにおいても受注が増加しており、売上高は485百万円、セグメント利益（営業利益）は24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より371百万円増加し、8,806百万円となりました。これは主に、現金及び預金が471百万円、仕掛品が511百万円、建物及び構築物が194百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,044百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より94百万円増加し、4,032百万円となりました。これは主に、短期借入金が237百万円増加した一方で支払手形及び買掛金が154百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より277百万円増加し、4,774百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ63百万円増加し、また親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により169百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったフルテック株式会社(岩手)は、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため第1四半期連結会計期間の当該日より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったアートテックス株式会社(盛岡工場)は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるアートテックス株式会社(札幌工場)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期会計期間の当該日より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,579	1,603,792
受取手形及び売掛金	2,543,264	1,499,067
電子記録債権	222,598	232,119
仕掛品	772,158	1,284,124
原材料及び貯蔵品	182,627	200,485
その他	398,196	677,901
貸倒引当金	△18,179	△13,298
流動資産合計	5,233,244	5,484,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	946,691	1,141,387
土地	990,336	990,273
その他（純額）	276,209	171,469
有形固定資産合計	2,213,237	2,303,130
無形固定資産		
その他	165,013	150,385
無形固定資産合計	165,013	150,385
投資その他の資産		
その他	842,935	888,442
貸倒引当金	△20,006	△20,003
投資その他の資産合計	822,929	868,438
固定資産合計	3,201,180	3,321,954
資産合計	8,434,425	8,806,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,100,657	1,946,184
短期借入金	138,808	376,768
未払法人税等	65,260	3,485
製品保証引当金	4,406	4,853
工事損失引当金	99	3,831
その他	909,812	969,381
流動負債合計	3,219,043	3,304,504
固定負債		
長期借入金	87,166	113,100
役員退職慰労引当金	255,580	240,044
退職給付に係る負債	321,124	334,443
その他	54,883	39,928
固定負債合計	718,754	727,516
負債合計	3,937,798	4,032,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,125	116,240
資本剰余金	13,684	76,799
利益剰余金	4,354,465	4,513,584
株主資本合計	4,421,275	4,706,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,221	138,961
退職給付に係る調整累計額	△75,100	△71,459
その他の包括利益累計額合計	57,121	67,501
新株予約権	18,230	—
純資産合計	4,496,626	4,774,126
負債純資産合計	8,434,425	8,806,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,157,650
売上原価	4,622,539
売上総利益	2,535,111
販売費及び一般管理費	2,118,265
営業利益	416,845
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	4,873
貸倒引当金戻入額	4,883
作業くず売却益	7,027
その他	10,179
営業外収益合計	26,976
営業外費用	
支払利息	1,287
上場関連費用	25,884
その他	1,301
営業外費用合計	28,472
経常利益	415,349
特別利益	
移転補償金	17,218
特別利益合計	17,218
特別損失	
特別賞与	135,486
固定資産除却損	8,995
減損損失	1,562
投資有価証券評価損	863
特別損失合計	146,908
税金等調整前四半期純利益	285,659
法人税、住民税及び事業税	51,153
法人税等調整額	64,886
法人税等合計	116,040
四半期純利益	169,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,618

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益		169,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		6,740
退職給付に係る調整額		3,640
その他の包括利益合計		10,380
四半期包括利益		179,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		179,999

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が63,115千円、資本準備金が63,115千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が116,240千円、資本剰余金が76,799千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,956,291	1,715,997	6,672,289	485,361	7,157,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,704	9,704
計	4,956,291	1,715,997	6,672,289	495,065	7,167,355
セグメント利益	1,196,575	△59,009	1,137,565	24,475	1,162,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,137,565
「その他」の区分の利益	24,475
全社費用(注)	△742,079
棚卸資産の調整額	△33,171
その他の調整額	30,055
四半期連結損益計算書の営業利益	416,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。